

【提言】

アベノミクス 5 年間の検証と
我が国の生産性向上に向けて
～付加価値の拡大・賃金上昇を伴う生産性向上～

2018 年（平成 30 年）4 月

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

— 目次 —

はじめに	1
1. アベノミクスの成果と課題	
(1) アベノミクス 5 年間の評価	2
(2) 成長戦略の評価	6
(3) 財政再建について	8
2. 我が国の生産性向上に向けて	
(1) 生産性とは(生産性の概念)	9
(2) 目指すべき生産性向上	11
(3) 我が国の生産性の現状と課題	11
課題① 価格引下げを重視する日本型ビジネスモデル	13
課題② GDP の7割を占めるサービス産業の生産性低迷	13
課題③ イノベーションを生むのに不十分な予算・制度	15
3. 提言 ～付加価値の拡大・賃金上昇を伴う生産性向上～	
提言 1 「生産性向上」の意味・目的の明確化【政府・企業・個人への提言】	16
提言 2 ビジネスモデルの変革【企業への提言】	17
提言 3 イノベーションを促す予算配分・規制制度改革【政府への提言】	19
おわりに	20
平成 29 年度 経済政策委員会 活動状況	21
平成 29 年度 経済政策委員会 名簿	22

はじめに

2012 年 12 月に発足した第 2 次安倍政権が「アベノミクス」と称する経済政策を打ち出して 5 年が経過した。足元では、国内総生産（GDP）が 8 四半期連続でプラスとなるなど景気拡大が続いており、企業収益は過去最高水準にまで回復している。しかし、世界の政治・地政学的リスクの高まりに加え、我が国は少子高齢化や人口減少、財政悪化等の諸問題を抱える中、先行き不透明な状況が国内の設備投資や賃金の伸びを抑制しており、企業や個人が我が国の中長期的な成長力に自信を持っているとはいえない。

こうした中、当委員会は、開始から 5 年目となるアベノミクスについて改めて検証するとともに、潜在成長率の引上げに向けた成長戦略、とりわけ「生産性向上」に焦点を当て、研究活動を行ってきた。

アベノミクスは当初、「三本の矢」として“大胆な金融緩和”“機動的な財政政策”“民間投資を喚起する成長戦略”を掲げ、円安進行により企業収益が改善する等、好調なスタートを切った。その後、2015 年秋にアベノミクス第 2 ステージとして“新三本の矢”（強い経済、子育て支援、社会保障）に組み替えたほか、“働き方改革”“第 4 次産業革命（Society 5.0）”“人づくり革命”“生産性革命”“人生百年時代構想”等、様々なネーミングの政策を打ち出している。本提言では、アベノミクスを“金融政策”“財政政策”“成長戦略”として整理し、主な政策について評価するとともに、財政再建についても付言している。

生産性については、昨今、「働き方改革」から「第 4 次産業革命」まで、様々なキーワードに絡めて多岐にわたる議論がなされているが、生産性の意味や生産性向上の目的を共有することが重要である。本提言によって生産性についての理解が深まり、我が国の生産性向上に向けて実のある議論が展開されることを期待したい。

1. アベノミクスの成果と課題

(1) アベノミクス 5 年間の評価

① マクロ経済指標の動き

アベノミクス 5 年間を評価するにあたり、まず、マクロ経済指標の動きをみると、企業収益や株価、雇用では顕著な改善がみられる（第 1 表）。すなわち、足元の企業収益は円安の後押しもあり過去最高益を更新し、株価は約 25 年ぶりの高値を記録、有効求人倍率は 1 倍を大きく超えて失業率は 2% 台に低下し、賃金も小幅ながら上昇している。2016 年後半以降は堅調な海外経済を背景とする輸出増加の寄与が大きいことや、労働需給の引き締まりは供給制約に伴う人手不足の裏返しであることは割り引いてみる必要があるが、これらの項目は高いパフォーマンスを示したと評価できる。

一方、我が国の実質 GDP 成長率は、消費税率引き上げ（2014 年 4 月）の影響がみられた 2013～14 年度を除くと 1% 台に止まっている。内需の主役である個人消費や設備投資の力強い回復が望まれるが、我が国の中長期的な経済・財政状況や企業を取り巻く競争環境が先行き不透明な中、国内の賃上げや投資には依然として慎重姿勢がみられる。企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが個人消費や設備投資に結びつく「経済の好循環」は道半ばといえる。

成果が乏しいのは物価と財政である。物価については、足元では持続的な下落が続くデフレの状況にはないものの、人手不足の割には賃金・物価の動きは鈍く、日銀が掲げる 2% の物価安定目標の達成には相当な距離がある。また、財政の健全性を示す政府債務残高（GDP 比）は 200% を超えて先進国中最悪の状況であり、上昇に歯止めがかかっていない。

第1表: アベノミクス5年間におけるマクロ指標の動き

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
金融	円ドル相場(年末)	86.32円	105.37円	119.80円	120.42円	117.11円	112.65円
市場	日経平均(年末)	10,395.18円	16,291.31円	17,450.77円	19,033.71円	19,114.37円	22,764.94円
GDP	実質GDP(前年度比)	0.8%	2.6%	▲0.3%	1.4%	1.2%	1.8%
	実質個人消費(前年度比)	1.6%	2.7%	▲2.5%	0.8%	0.3%	—
	実質設備投資(前年度比)	2.4%	7.0%	3.3%	2.3%	1.2%	—
企業	経常利益(年度)	48.5兆円	59.6兆円	64.6兆円	68.2兆円	75.0兆円	—
雇用	失業率(12月)	4.3%	3.7%	3.4%	3.3%	3.1%	2.7%
	有効求人倍率(12月)	0.83倍	1.03倍	1.14倍	1.27倍	1.43倍	1.59倍
賃金	名目賃金(前年比)	▲0.9%	▲0.4%	0.4%	0.1%	0.5%	0.4%
	賃上げ率	1.78%	1.80%	2.19%	2.38%	2.14%	2.11%
物価	消費者物価上昇率(12月)	▲0.2%	1.3%	0.5%	0.1%	▲0.2%	0.9%
財政	政府債務残高(対GDP比)	236.6%	240.5%	242.1%	238.1%	239.3%	240.3%

(注)1. 消費者物価上昇率は生鮮食品を除く総合、消費税率引き上げの影響は除く。

2. 2017年度の実質GDPは民間エコノミスト予想平均値。

3. 政府債務残高は一般政府ベース。

(資料)各種統計より作成

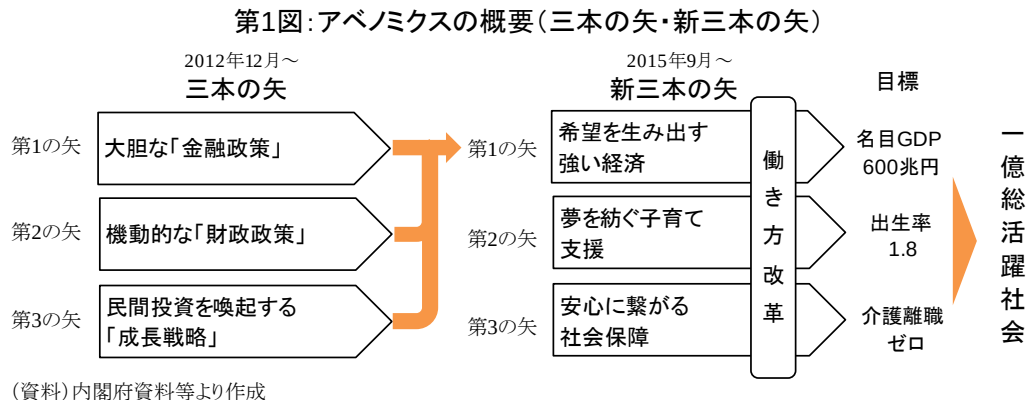
② アベノミクスの概要

安倍政権の経済政策「アベノミクス」について振り返ると、2012 年 12 月の政権発足当初は、デフレ脱却と経済再生に向けて“大胆な金融緩和”“機動的な財政政策”“民間投資を喚起する成長戦略”を「三本の矢」として打ち出した。

2015 年秋には、少子高齢化という構造的な課題に対応し、“一億総活躍社会”を実現するため、アベノミクス第 2 ステージとして新たに「新三本の矢」（強い経済、子育て支援、社会保障）を提示した（第 1 図）。また、新三本の矢を貫く横断的課題として“働き方改革”を位置付けているほか、“第 4 次産業革命（Society 5.0）”“人づくり革命”“生産性革命”“人生百年時代構想”等、毎年様々なネーミングの政策を打ち出している。

このように複雑な「アベノミクス」であるが、当初の「三本の矢」では、デフレ脱却に向けて需要不足の解消に重点が置かれたのに対し、「新三本の矢」では、人手不足の問題が顕在化する中、人口減少に伴う供給制約への対応を重視していると整理できる。

なお、「新三本の矢」の“子育て支援”や“社会保障”は、子育てや介護をしながらでも仕事を続けられるようにして労働参加を促し、潜在成長率の引上げを目指すものであり、広い意味で成長戦略と捉えられる。よって、アベノミクスの根幹は引き続き、“金融緩和”“財政政策”“成長戦略”の 3 つであるといえよう。以下では、「三本の矢」について評価する。



③ 金融政策（第 1 の矢）・財政政策（第 2 の矢）

第 1 の矢の金融政策では、日銀は黒田総裁の下、2013 年 4 月に「異次元緩和」と称してマネタリーベース（資金供給量）及び長期国債・ETF 等の保有額を 2 年で 2 倍に拡大するとともに、2 年程度で 2% の物価上昇率を目指す目標を掲げた。その後、2014 年 10 月には消費税率引上げ後の景気停滞への対応として金融緩和をさらに拡大し、2016 年 1 月にはマイナス金利政策の導入に至っている（次頁第 2 表）。

第 2 の矢の財政政策では、政権発足後の 2013 年に 2 度にわたって経済対策を打ち出したほか、消費増税後の景気停滞局面の 2014 年 12 月、中国経済減速やエネルギー価格下落の影響を受けた 2016 年 8 月に、それぞれ経済対策を策定した（次頁第 3 表）。

第2表: 日銀の金融政策(第1の矢)

名称	金融市場調節方針	資産買入れ額
量的・質的金融緩和 (2013年4月)	マネタリーベースを 年間60~70兆円 増加	国債 50兆円 ETF 1兆円 J-REIT 300億円
量的・質的金融緩和の拡大 (2014年10月)	マネタリーベースを 年間80兆円増加	国債 80兆円 ETF 3兆円 J-REIT 900億円
マイナス金利 付き量的・質的 金融緩和 (2016年1月)	金融機関が保有する 日銀当座預金に ▲0.1%のマイナス 金利を適用	国債 80兆円 ETF 3兆円 J-REIT 900億円
長短金利操作 付き量的・質的 金融緩和 (2016年9月)	10年物国債金利が ゼロ%程度となるよう 長期国債買入れ (指値オペ導入)	国債 80兆円めど ETF 6兆円 J-REIT 900億円

(注) 年月は金融政策決定会合開催時期を示す。資産買入れ額は年間保有残高増加ベース。

(資料) 日本銀行資料より作成

第3表: アベノミクスにおける経済対策(第2の矢)

名称	内容	規模
日本経済再生に向けた緊急経済対策(2013年1月)	復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化	国費: 10.3兆円 事業規模: 20.2兆円
好循環実現のための経済対策(2013年12月)	競争力強化策、女性・若者・高齢者・障害者向け施策、復興、防災・安全対策の加速	国費: 5.5兆円 事業規模: 18.6兆円
地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(2014年12月)	生活者・事業者支援、地方活性化、災害復旧・復興加速化	国費: 3.5兆円
未来への投資を実現する経済対策(2016年8月)	一億総活躍社会実現、21世紀型インフラ整備、中小企業・地方支援、熊本地震からの復旧・復興	国費: 13.5兆円 事業規模: 28.1兆円

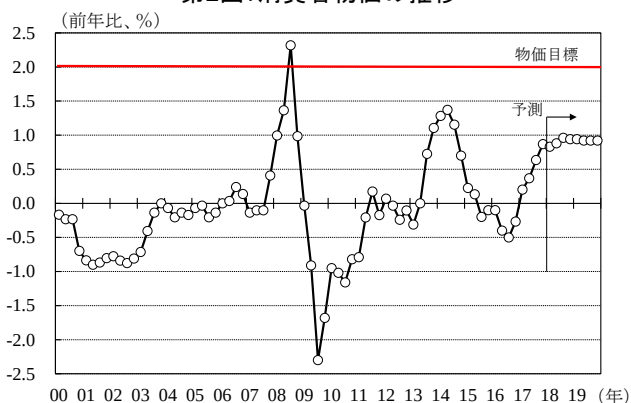
(資料) 内閣府資料より作成

大胆な金融緩和と機動的な財政政策は、当初は市場の期待を変化させて大幅な円安や株高をもたらし、企業収益の改善に寄与した点で、短期的には大きな成果を挙げたと評価できる。しかし足元では、政策の持続性や将来のリスクに対する懸念が強まっている。

まず、大規模な金融緩和にもかかわらず、2%の物価目標達成に至っておらず、日銀は数度にわたって達成時期を延期している。企業や家計の間ではインフレ期待の高まりがみられず、2年以内の目標達成は困難との見方が大勢である(第2図)。また、マイナス金利政策は“効果”よりも金融機関の経営体力の消耗等の“副作用”の大きさが指摘されている。

機動的な財政支出についても、確かに公共投資等による景気の押し上げ効果はあったが、人手不足の現在では必要性が問われよう。また、国債残高の増加にも関わらず、低金利の恩恵によって利払いの増加は抑制されており、財政規律の緩みが指摘される(第3図)。日銀が保有する国債が発行残高全体の約4割に達するなか、将来の出口に対する不透明感が強まっているとともに、金利上昇時における政府の利払い負担増大も懸念される。

第2図: 消費者物価の推移

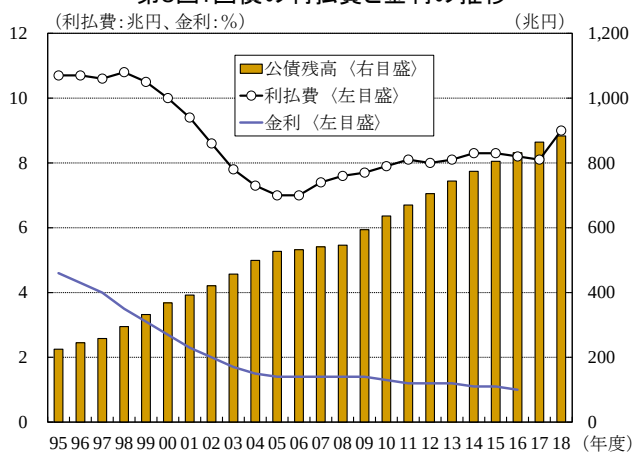


(注) 1. コアCPI(生鮮食品を除く総合)。消費税引き上げの影響は除く。

2. 2018年以降は民間エコノミスト予測の平均。

(資料) 総務省統計、EPSフォーキャストより作成

第3図: 国債の利払費と金利の推移



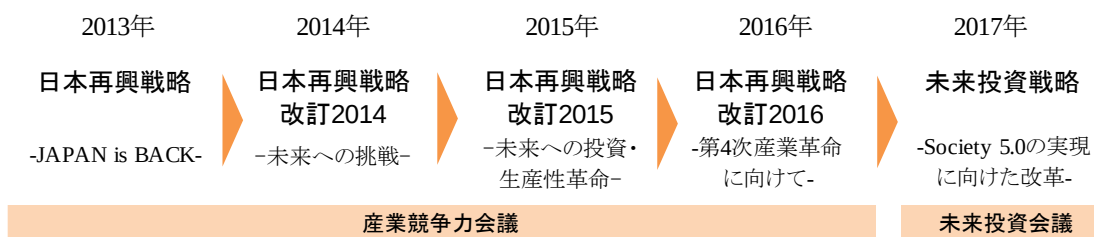
(資料) 財務省資料より作成

④ 成長戦略（第3の矢）

第3の矢について、安倍政権は毎年6月に成長戦略を取りまとめている。当初は、2013年1月に設置した「産業競争力会議」が司令塔となり、2013～16年にかけて「日本再興戦略」を策定した。2016年9月には、成長戦略の新たな司令塔として「未来投資会議」を創設し、翌2017年6月に「未来投資戦略」を策定した（第4図）。

当初の成長戦略では、規制改革、投資拡大、産業再編等に重点が置かれたが、2016年以降は第4次産業革命（IoT、AI、ロボット、シェアリングエコノミー等）の促進が大きなテーマとなっている。

第4図：アベノミクスの成長戦略

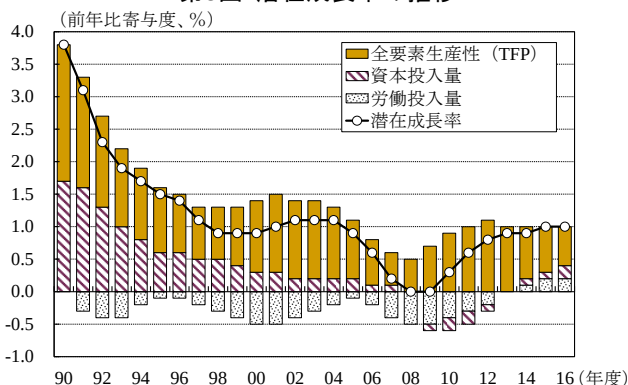


（資料）内閣府資料より作成

成長戦略の役割は、我が国の潜在成長率の引上げに向けて、新しいビジネスチャンス、新規市場を創出し、企業の期待成長率（経済成長率の見通し）を高めることにある。金融政策・財政政策に比べて成長戦略は実行されていないという批判があるが、次項で述べるとおり、安倍政権では様々な政策メニューを掲げ、過去5年間で成長戦略に関する法律が100本を超えて成立する等、歴代内閣と比べても積極的に取り組んでいる。成長戦略の方向性自体は正しいと評価できる。

ただし、我が国の潜在成長率や企業の期待成長率は、アベノミクス開始から5年経った現在も1%程度に止まり、当初目標として掲げた「実質で2%の経済成長」には至っていない（第5図、第6図）。成長戦略の効果が現れるには数年単位の時間がかかるため、さらなるスピードと実行力が必要である。

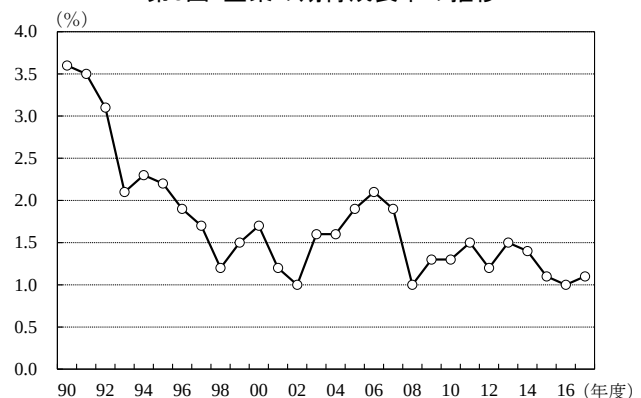
第5図：潜在成長率の推移



（注）潜在成長率は①労働投入量の伸び、②資本投入量の伸び、③一定の労働と資本からどれだけ付加価値を生み出せるかを示す全要素生産性（TFP）の伸びに分解できる。

（資料）内閣府資料より作成

第6図：企業の期待成長率の推移



（注）1. 今後5年間の我が国の実質GDP成長率見通し。

2. 上場企業を対象。

（資料）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成

(2) 成長戦略の評価

アベノミクスの成長戦略は、様々なメニューを取り揃えているが、構造改革のスピードや効果はまちまちである（第4表）。主な政策のうち、比較的進捗または成果がみられる項目として、①法人実効税率引き下げ、②コーポレートガバナンス改革、③岩盤規制改革、④経済連携協定締結（TPP等）、⑤観光立国（インバウンド）が挙げられる。

第4表：主な成長戦略の評価・進捗

項目	評価	進捗
①法人実効税率	○	29%台までの引き下げは評価（OECD平均の25%以下とはまだ乖離）
②コーポレート・ガバナンス強化	○	日本版スチュワードシップ・コード及びコーポレート・ガバナンスコード導入、GPIF改革着手
③岩盤規制改革・国家戦略特区	○	岩盤規制改革はエネルギー、農業、医療で徐々に進捗。国家戦略特区では283事業を認定
④経済連携協定締結	○	日EU・EPA交渉妥結、TPPは米国離脱も日本主導により11カ国で大筋合意。日中韓FTA、RCEPは交渉途上
⑤観光立国（インバウンド）	○	戦略的ビザ緩和、免税制度拡充等により訪日外国人旅行者数は2012年：836万人→2017年：2,869万人
⑥女性の活躍推進・外国人等の活用・高齢者の就労促進	△	新法で女性管理職比率30%目標、働き方改革に着手。外国人活用は、構造的労働力不足を迎えて更なる踏み込みが必要。高齢者の就労支援では60～64歳の就業率を2020年に67%に引き上げる目標を設定
⑦地方創生	△	中小企業支援、地方発ベンチャー創出の仕組み創りが重要
⑧労働市場改革	×	高度プロフェッショナル制度（脱時間給制度）など関連法案未成立
⑨対内直接投資	×	対内直接投資残高は世界28位、ビジネス環境ランキングは26位と低位
⑩創業・起業	×	開業率・廃業率は5%以下、目標（英米並みの10%台）を大きく下回る
⑪人づくり革命・生産性革命	—	幼児教育無償化、高等教育の一部無償化。 2020年までの目標として（i）労働生産性伸び率を年2%に倍増、（ii）設備投資を10%増加（2016年度比）、（iii）賃上げ率を3%に引き上げ

（注）評価は「構造改革の進捗度合い」「達成した成果」を総合的に勘案して決定。

（資料）各種資料より作成

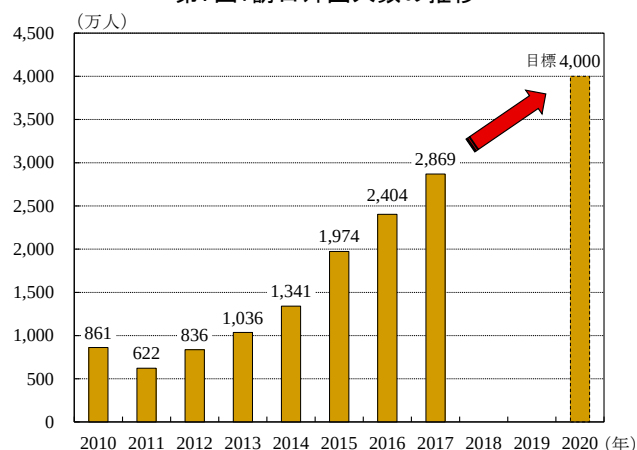
③岩盤規制改革では、国家戦略特区の枠組み等を活用して、エネルギー、農業、再生医療等の分野では、民間企業の積極的な参入・取組み等の効果がみられる（第5表）。また、⑤観光立国（インバウンド）では、戦略的ビザ緩和や免税制度の拡充等により、訪日外国人観光客数は2020年に目標の4,000万人に達する勢いで増加しており、関西経済としても恩恵が大きい項目である（第7図）。

第5表：岩盤規制改革

項目	内容
エネルギー	60年ぶりの電力・ガスシステム改革 ・電力小売市場の全面自由化（2016/4） ・ガス小売市場の全面自由化（2017/4）
農業	60年ぶりの農協改革 ・地域農協の経営自由化と競争促進（JA全中の監査・指導権を廃止） ・農地の集積・集約化の促進、農業生産法人の要件緩和、米の生産調整の見直し
医療	・再生医療制度の導入（早期実用化） ・患者申出療養制度の創設 ・医療・介護法人の持株会社制度の創設

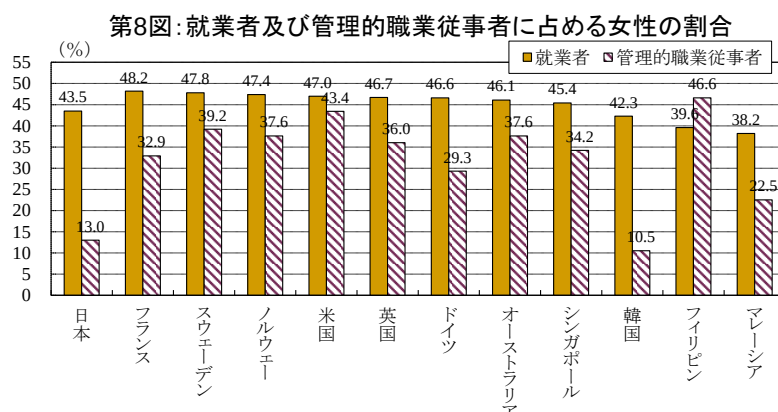
（資料）各種資料より作成

第7図：訪日外国人数の推移



（資料）観光局統計より作成

⑥女性活躍推進では、「女性活躍推進法」を制定するとともに、「女性の管理職比率 30%の目標設定」「保育・介護の受け皿を各 50 万人分拡充」「保育士・介護士の給与引き上げ」等の諸施策を実施している。ただし、女性の管理職比率は諸外国と比較して依然として低水準に止まる（第 8 図）。長時間労働の削減や多様な働き方の促進、男性の育児・介護への参加等の働き方改革とあわせた抜本的な取組みが求められる。⑦地方創生についても、人口減少・流出対策は容易ではなく、息の長い取組みを要する。



(注) 1. 日本は総務省「労働力調査」、その他の国はILO “ILOSTAT”より作成。
 2. 日本、フランス、スウェーデン、ノルウェー、英国、ドイツは2016年、米国は2013年、その他の国は2015年の値。「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる(日本は会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等)。
 (資料) 内閣府「平成29年版男女共同参画白書」より作成

成果があまりみられないのは、⑧労働市場改革、⑨対内直接投資、⑩創業・起業である。⑧労働市場改革について、安倍政権は「働き方改革」に関連して同一労働・同一賃金、残業時間規制等に関する法案提出を予定しているが、柔軟な雇用制度や成長産業への円滑な労働供給に向けた、より本質的な議論（解雇規制緩和、メンバーシップ型雇用等の日本型雇用システムの見直し）は進んでいない（第 6 表）。また、⑨対内直接投資は、GDP 世界 3 位にもかかわらず対内直接投資残高は世界 28 位に止まり、OECD 諸国中 3 位以内を目標としていたビジネス環境ランキングも、足元では 34 位（OECD 諸国中 26 位）と低迷する等、イノベーションに関する項目は目立った成果がみられない。

第6表: 安倍政権における労働市場改革

項目	進捗
解雇規制緩和	なし
派遣法改正	2015年成立
高度プロフェッショナル制度	法案提出予定(年収1,075万円以上かつ職務範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者に時間外規制を適用除外)
同一労働・同一賃金	法案提出予定(正規・非正規の間で不合理な賃金格差を認めず)
残業時間規制	法案提出予定(残業時間上限は原則月45時間、労使協定で月100時間未満、年間720時間まで)

(資料) 各種資料より作成

第7表: ビジネス環境ランキング(2018年版)

順位	国
1	ニュージーランド
2	シンガポール
3	デンマーク
4	韓国
5	香港
6	米国
7	英国
8	ノルウェー
⋮	⋮
34	日本

分野別順位	
分野	順位
法人設立	106
建設許可	50
電力事情	17
不動産登記	52
信用供与	77
少数投資家保護	62
納税	68
輸出入	51
契約執行	51
破綻処理	1

(資料) 世界銀行資料より作成

⑪人づくり革命・生産性革命は、昨年12月に新たな経済政策を取りまとめたところである。生産性向上は、人口減少下で潜在成長率を引き上げるために不可欠であり、次章で取り上げる。

(3) 財政再建について

安倍政権の経済政策である「アベノミクス」について、三本の矢を中心に評価してきたが、経済成長と両輪である財政再建について付言する。

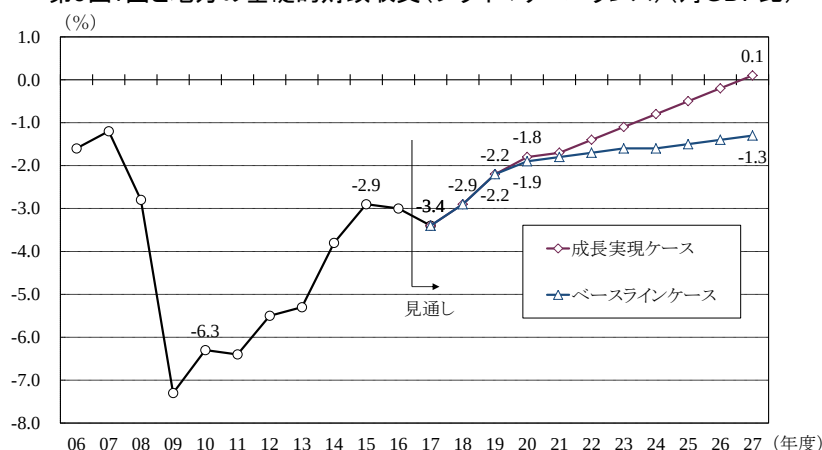
安倍政権では、これまで2度にわたって消費税率引上げが延期された。また、昨年には2019年10月の消費税引き上げ時の増収分の使途を変更し、2020年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化目標を撤回する等、財政再建への取組み姿勢には疑問符が付く。直近（2019年1月）の内閣府試算では、高めの経済成長を前提とした楽観的なケース（成長実現ケース）においても、プライマリーバランスの黒字化は2027年度と、昨年7月の試算からさらに2年遅れる結果となった（第9図）。

当委員会では昨年度の提言「財政再建に向けて」において、プライマリーバランス黒字化に向けた歳出・歳入改革の断行や公平な年金制度の構築による世代間格差の是正を求めてきた。とりわけ、社会保障制度の抜本的な見直しによる歳出削減が急務である。

わが国の財政状況については企業も個人も不安を感じており、とりわけ若年層を中心に、将来への不安から節約志向が高まるなど、消費の抑制要因となっている。

本年夏には新たな財政健全化計画が策定されるが、景気が回復している今こそ、税制・社会保障制度の抜本的改革を通じて財政健全化に道筋をつけ、将来不安の払拭を目指すべきである。消費税については10%への引き上げの確実な実施と更なる税率引き上げの議論を期待する。

第9図：国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）（対GDP比）



(注) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

(資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成

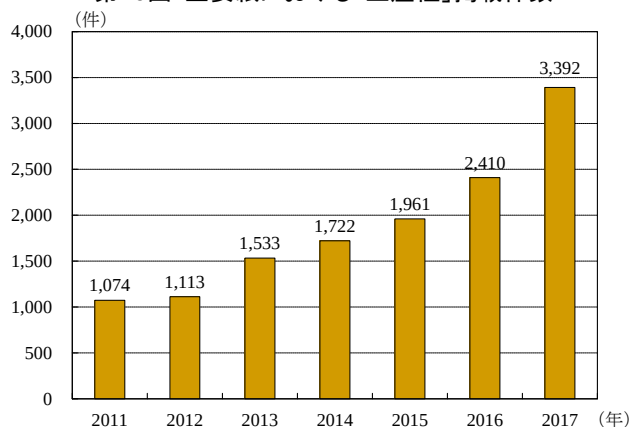
2. 我が国の生産性向上に向けて

(1) 生産性とは（生産性の概念）

近年、「生産性」という言葉を耳にする機会が増えている。主要紙における「生産性」の掲載件数は、2011年の1,074件から2017年は3,392件と3倍以上に増加、昨年公表された「未来投資戦略2017」においても“働き方改革”“第4次産業革命”“人づくり革命”等の政策メニューに関連して「生産性」が多用されている（第10図、第11図）。また、昨年12月に策定された「新たな経済政策パッケージ」において“生産性革命”は大きな柱となっており、生産性の向上は成長戦略の最重要課題の1つとして位置付けられている。

生産性は、国レベルから産業、企業、そして個人まで、様々なレベルについて用いられるとともに、生産性の定義にも種類がある。昨今は「生産性」に関する議論が氾濫状態にあるが、我が国の生産性向上を目指すにあたって、生産性の種類や意味を正しく理解することが重要であるとの認識の下、以下では生産性の概念について整理する。

第10図：主要紙における「生産性」掲載件数



(注) 日経、朝日、毎日、読売、産経の5紙
(資料) 日経テレコンより作成

第11図：未来投資戦略2017における「生産性」活用例

- ・サプライチェーンの次世代化による生産性の高い製造プロセスの実現
- ・ICT・ロボット・センサー等の活用による建設現場の生産性向上
- ・物流事業者の労働生産性向上
- ・Fintechによる企業の生産性向上
- ・データ利活用による農業現場の生産性向上
- ・中小企業・サービス産業の労働生産性向上
- ・金融機関と事業者双方の生産性向上
- ・ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上
- ・人材投資による働き手一人一人の生産性向上
- ・生産性・成長性の高い産業への「人の流れ」を実現する労働市場改革
- ・企業の生産性向上に資するIT人材の育成
- ・生産性・イノベーション力の向上につながる働き方の促進
- ・賃金引上げと労働生産性向上
- ・外国人材の活用による我が国経済全体の生産性向上

(資料)「未来投資戦略2017」より作成

① 労働生産性

生産性とは、 $\text{output (産出)} / \text{input (投入)}$ の関係を表し、効率性を表す指標として利用される。一般的に用いられるのは「労働生産性」であり、これは労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times \text{労働時間}])}}$$

として表される。

国や企業レベルでは、 output を付加価値額（国：GDP、企業：売上高から原材料費や外注加工費等を除いたもの）とする「付加価値労働生産性」、生産現場では、 output を生産量とする「物的労働生産性」が用いられることが多い。

② 全要素生産性（TFP）

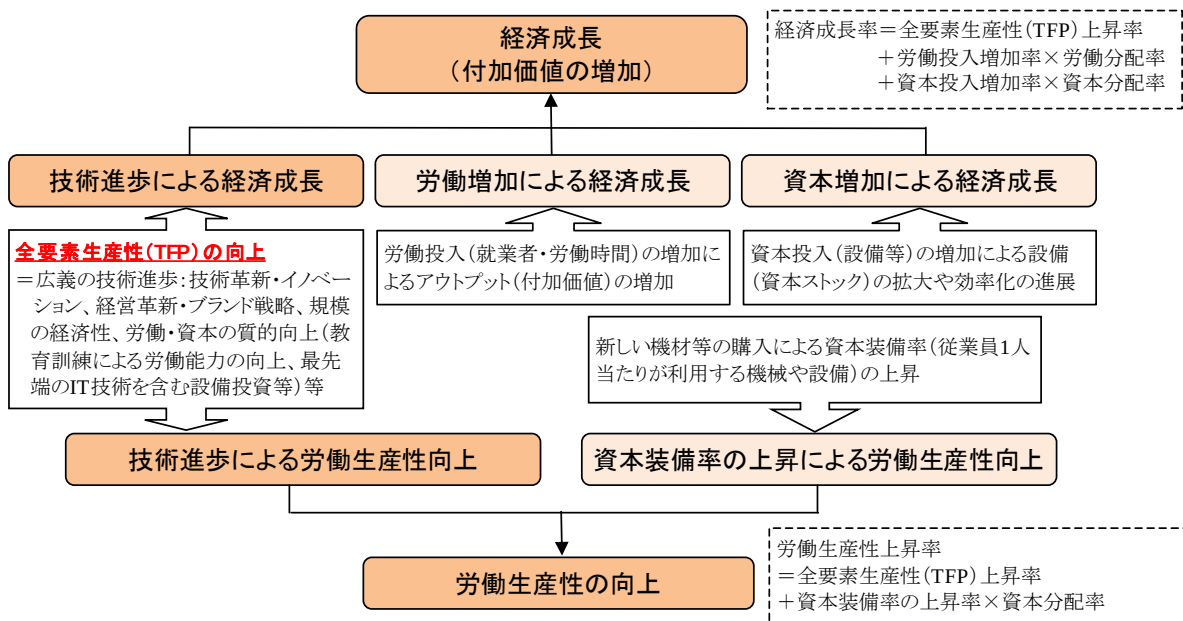
労働生産性はイメージや計算がしやすいという利点がある一方、“労働”という生産要素しか考慮していない。これに対し、様々な要素を考慮したものが「全要素生産性」（TFP：Total Factor Productivity）である。全要素生産性（TFP）は資本と労働の増加によらない生産の増加を表すものであり、具体的には工学的な技術革新（イノベーション）、ブランド戦略、革新的な経営戦略、資本・労働の質の向上等で引き起こされる「広義の技術進歩」を示す。

経済成長と全要素生産性（TFP）の関係は、

$$\text{経済成長率} = \text{全要素生産性上昇率} + \text{労働投入増加率} \times \text{労働分配率} + \text{資本投入増加率} \times \text{資本分配率}$$

として表され、全要素生産性（TFP）の向上は潜在成長率の引上げにおいて重要である（第12図）。TFPのメリットは、労働など、一つの生産要素に頼ることなく、生産性を議論できる点である。一方、デメリットは、他企業や他産業などとの相対値であることから、具体的なTFPのイメージが湧きにくいことである。

第12図：全要素生産性（TFP）と経済成長・労働生産性の関係



(資料)日本生産性本部及び総務省資料より作成

生産性には労働生産性と全要素生産性（TFP）があり、それぞれメリット、デメリットがあるが、①全要素生産性（TFP）が上昇すれば労働生産性も上昇するという関係がある（前掲第12図）、②我が国は人口減少下において労働者1人当たりの付加価値向上が重要、という観点から、経営や国家戦略などの目標値としては労働生産性が用いられることが多い。

(2) 目指すべき生産性向上

当委員会では、目指すべき生産性向上について、(i) どのような生産性向上を目指すのか、(ii) 何のために生産性向上を目指すのか、という2点について議論を行ってきた。

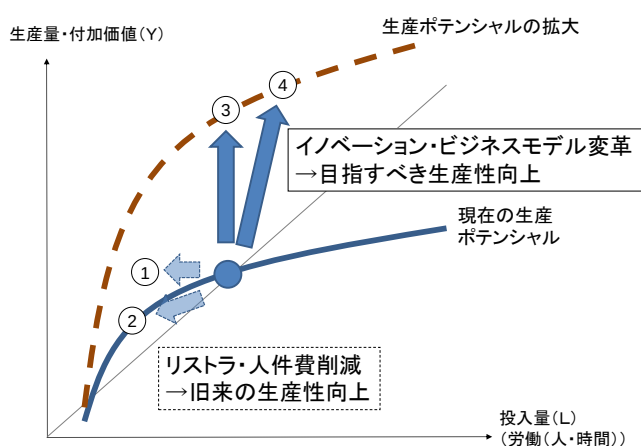
(i) については、「付加価値の拡大を伴う生産性向上」を目指すべきと考える。日本ではこれまで、生産性向上といえばリストラや経費削減による効率化を考えがちであり、特に企業のリストラの過程では、人員削減等を行うことで、労働生産性の数字は確かに向上する。

しかし、分母である労働投入量を単に削減することは、国レベルでの望ましい生産性向上とはいえない。第13図に示すとおり、リストラや人件費削減によって①「労働投入（分母）の削減」や②「生産量・付加価値（分子）の減少以上に労働投入（分母）を削減」するのではなく、イノベーションやビジネスモデルの変革を通じて、③「同じ労働投入で生み出せる付加価値（分子）の拡大」や④「付加価値（分子）の拡大とともに分母（労働投入）も拡大」することが、目指すべき生産性向上であると考え（第13図）。このためには、イノベーションやビジネスモデルの変革等の抜本的な取組みが必要である。

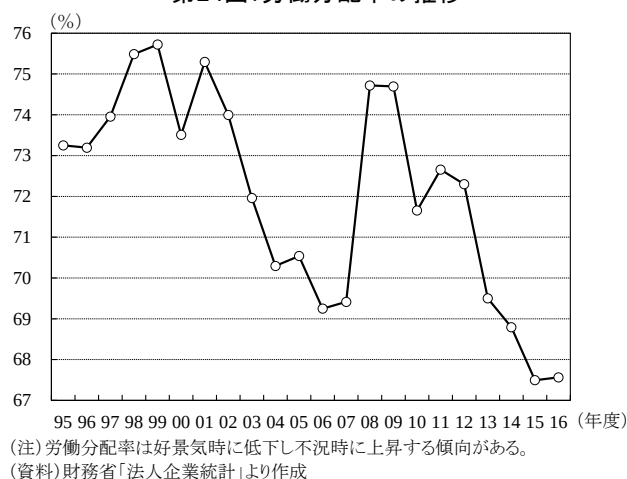
(ii) の生産性向上の目的については、何のために生産性向上を目指すのか、あいまいな議論が多いように思われる。生産性とはあくまで「指標」であり、「指標」が改善することが最終目標ではなく、生産性を改善することで何を実現するのが重要である。

当委員会では、生産性向上の目的として「賃金上昇」を明確に位置付けるべきと考える。足元の労働分配率は過去20年で最低の水準にあり、過去最高の企業収益にもかかわらず、賃金の伸びは鈍い（第14図）。本来、生産性の向上は、企業の収益拡大につながるとともに、従業員の賃金を上昇させる原資でもあることを再認識すべきである。

第13図：生産性の概念図



第14図：労働分配率の推移



(3) 我が国の生産性の現状と課題

次に、日本の生産性について、労働生産性を用いて確認する。まず、労働生産性（時間当たり）の水準をみると、日本はOECD加盟35カ国中20位でG7中最下位となっている（次頁第8表）。

労働生産性の水準は産業構成等によって異なるため、単純に比較することには注意を要する。例えば、小国のアイルランドやルクセンブルグは、分母が小さくなりやすいため、労働生産性の水準は高い。一方で、日本よりも人口の多い米国、あるいは日本と同様に製造業が盛んなドイツと比べても、日本の生産性の水準は6割程度に止まることから、日本の生産性は高いとはいえない状況にある。また、労働生産性の推移をみると、2000年代以降は、米国と日本との格差が緩やかに拡大している（第15図）。

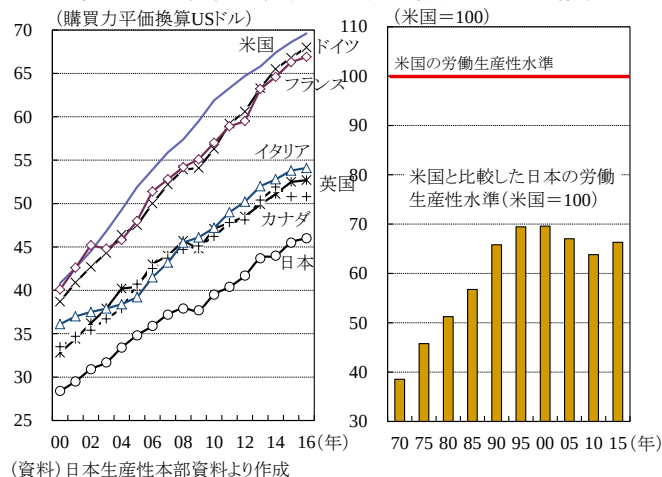
第8表：労働生産性の国際比較（時間当たり）（2016年）

(米国=100)					
順位	国名	生産性 (水準)	順位	国名	生産性 (水準)
1	アイルランド	137.6	11	オーストリア	91.4
2	ルクセンブルグ	137.1	12	スウェーデン	88.5
3	ノルウェー	113.1	13	フィンランド	83.2
4	ベルギー	104.6	14	豪州	80.2
5	デンマーク	101.1	*15	イタリア	77.7
*6	米国	100.0	*16	英国	75.7
7	オランダ	98.1	17	スペイン	75.3
*8	ドイツ	97.7	*18	カナダ	73.0
*9	フランス	96.1	19	アイスランド	68.8
10	スイス	95.5	*20	日本	66.1

(注)OECD加盟35カ国を対象。*はG7。

(資料)日本生産性本部資料より作成

第15図：主要国の労働生産性（時間当たり）の推移



(資料)日本生産性本部資料より作成

次に製造業の労働生産性の水準をみると、日本の順位は2015年に14位と、2010年の10位から低下している。これは、為替が円安に振れた影響（ドルベースでは減少）も大きいですが、1990年代から2000年代まではトップクラスに位置していたことを踏まえると、日本の製造業はかつての優位性を失っていることが示唆される（第9表）。

第9表：製造業の労働生産性（就業者1人当たり）上位15位の変遷

第5表製造業の労働生産性（単位：1人当たりGDP）（2000年＝100）

単位：USD/人（加重移動平均した為替レートにより換算）

	1995		2000		2005		2010		2015	
1	日本	88,093	日本	85,182	米国	103,846	スイス	164,272	スイス	185,906
2	ベルギー	73,397	米国	78,497	スウェーデン	103,724	スウェーデン	130,697	デンマーク	146,904
3	ルクセンブルグ	71,393	スウェーデン	75,615	フィンランド	103,497	米国	128,250	米国	139,686
4	スウェーデン	69,630	フィンランド	74,454	ベルギー	99,778	デンマーク	125,744	スウェーデン	135,711
5	オランダ	69,202	ベルギー	68,427	ノルウェー	99,633	ノルウェー	124,556	ベルギー	127,643
6	フィンランド	67,561	ルクセンブルグ	64,955	オランダ	98,467	ベルギー	121,373	ノルウェー	123,240
7	フランス	63,079	オランダ	64,243	日本	94,186	フィンランド	119,763	オランダ	115,326
8	ドイツ	62,162	デンマーク	62,542	デンマーク	88,739	オランダ	114,714	フィンランド	110,809
9	オーストリア	59,914	フランス	60,535	オーストリア	86,597	オーストリア	108,969	オーストリア	109,859
10	デンマーク	59,104	英国	59,378	ルクセンブルグ	85,327	日本	105,569	英国	106,340
11	ノルウェー	56,832	オーストリア	59,052	英国	84,115	フランス	100,249	フランス	103,075
12	英国	51,184	ノルウェー	58,714	フランス	81,770	ドイツ	98,699	ドイツ	101,651
13	イタリア	48,094	ドイツ	55,737	ドイツ	78,871	カナダ	92,597	ルクセンブルグ	96,014
14	豪州	43,803	イスラエル	54,873	豪州	66,869	英国	90,711	日本	95,063
15	スペイン	40,717	イタリア	47,208	イタリア	62,429	ルクセンブルグ	87,957	イスラエル	92,672

(資料)日本生産性本部資料より作成

我が国の生産性が低い背景については、様々な観点から分析がなされている。特に労働生産性の分母である労働投入については“働き方改革”に関連して多くの議論が展開されているが、当委員会では、主に分子である付加価値拡大に着目し、「ビジネスモデル」「サービス産業」「イノベーション」の3点を課題としてあげたい。

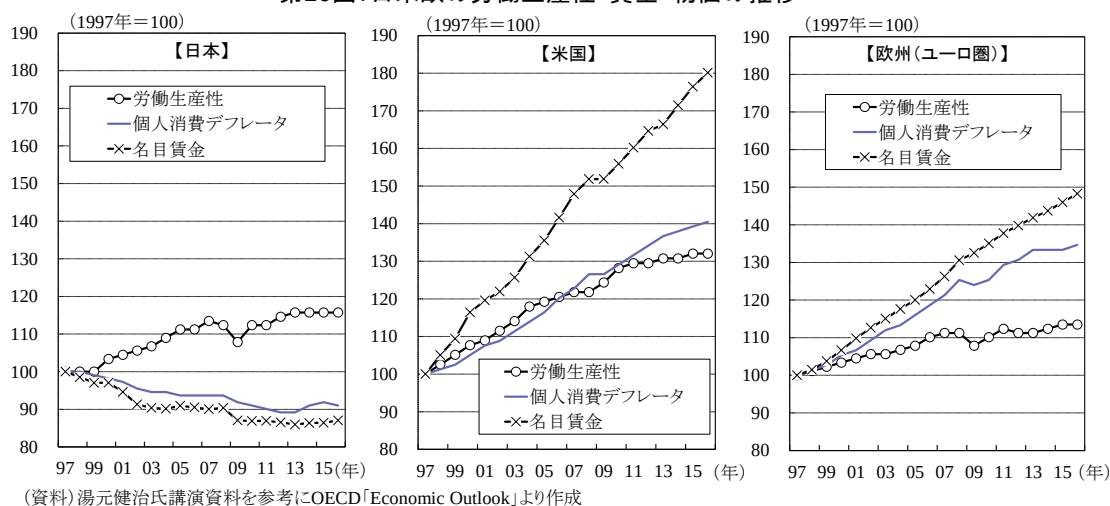
課題① 価格引下げを重視する日本型ビジネスモデル

日本企業は 1990 年代以降の“失われた 20 年”において、生産性向上分を賃上げに回さず、製品価格を引き下げることによってマーケットシェアの拡大を目指してきた。このため、賃金と物価が同時に下落するデフレが長期化した（第 16 図）。また、賃金が低迷し、設備投資が抑制される中で、さらに生産性が低迷するという悪循環に陥ったといえる。

欧米についてみると、米国では金融・IT 分野等における画期的なイノベーションが生まれており、欧州ではブランド力を高めて差別化を図ることで付加価値を創造している。

国内市場が成熟化してマーケットシェアの拡大に限界がある中、日本企業にも付加価値を高めるビジネスモデルへの転換が求められる。付加価値を高めるには、「良いモノを安く売る」「サービスはタダ」という固定観念を打破し、「良いモノを高く売る＝高くても売れるモノを作る（差別化戦略）」「モノ＋サービスで付加価値を高める（製造業のサービス化）」という方向への発想転換が重要である。

第16図: 日米欧の労働生産性・賃金・物価の推移

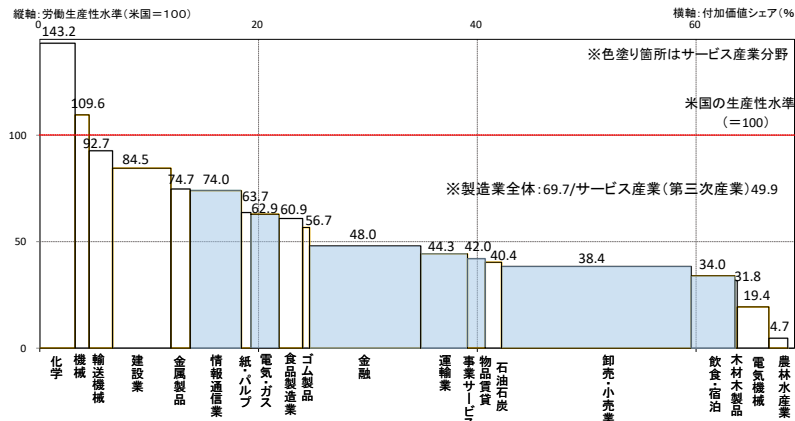


課題② GDP の 7 割を占めるサービス産業の生産性低迷

サービス産業は労働集約型の産業であり、「生産と消費の同時性」「在庫を持たない」等の特性から、製造業等と比べて生産性が低い傾向がある。加えて、我が国のサービス産業は諸外国と比較しても生産性が低いとの指摘があり、GDP の 7 割を占めるサービス産業の生産性を上げることが、我が国の生産性向上に資すると考えられる。

サービス産業の生産性は、付加価値の計測やサービスの質の調整が難しいため、一概に諸外国と比較できないが、多くの先行研究では、我が国のサービス産業の生産性は低いことが示唆されている。例えば、日本生産性本部が 2016 年 12 月に公表した「日米産業別労働生産性比較」によると、我が国の労働生産性は、製造業で米国の 7 割、サービス産業で 5 割に止まる。このうち製造業では、化学や機械は米国を上回り、輸送機械もほぼ同等である一方、サービス産業のうち、運輸業、卸売・小売業、飲食・宿泊は 3～4 割と、米国の水準を大きく下回っている（次頁第 17 図）。

第17図：日米の産業別労働生産性（時間当たり）と付加価値シェア

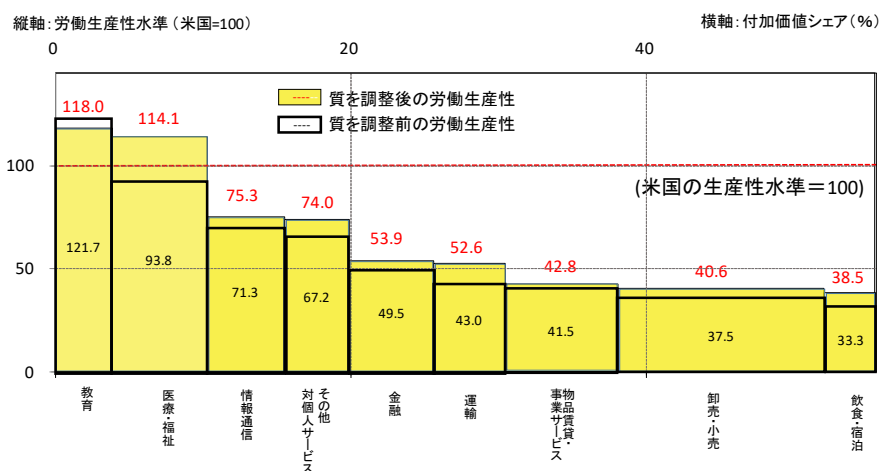


(注) 2010年から2012年における米国の産業別労働生産性水準の平均を100として、日本の産業別労働生産性水準(1時間当たり付加価値額、縦軸)と付加価値シェア(横軸)を示したもの。
(資料) 日本生産性本部「日米産業別労働生産性水準比較(2016年12月)」より抜粋

こうした結果に対して、「サービスの質の差を加味しておらず、日本の方が米国よりもサービスの質が高い」といった批判がある。そこで、同じく日本生産性本部が2018年1月に公表した「サービスの質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較」によると、質の差を加味した場合、教育を除く全ての業種において、日米の労働生産性の水準格差が縮小しており、運輸では10%ポイント程度（質調整前 43.0→質調整後 52.6／米国＝100）、飲食・宿泊で5%ポイント程度（同 33.3→38.5）改善している（第18図）。

ただし、ほとんどの業種では、質を調整しても米国との格差を埋めるには至らず、運輸、卸売・小売、飲食・宿泊では米国の4～5割程度の水準にとどまっている。このことは、我が国のサービス産業にさらなる生産性向上の余地があることを示唆している。

第18図：サービスの質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較



(注) サービスの質の調整は、日本と米国の両方でサービスを経験したことのある人に対して、日米の各サービスの品質の差に相当する価格比を質問したアンケート調査を活用。例えば、仮に日本のホテルのサービスが米国で提供される場合、米国のホテルに比べてどのくらい多く支払っても利用するかを質問し、その価格差の分だけ日本のサービスの品質を高く評価していると解釈する。
(資料) 日本生産性本部「質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較(2018年1月)」より抜粋

日本のサービス産業の生産性が低い理由としては、①中小事業者が多く、規模の経済が働きにくい、②IT化が進んでおらず、手作業が多い、③事業内容の差別化が乏しく、過当競争に陥りやすい、④各業界に固有の非効率な商慣行（値引きや返品等）が存在、⑤マーケティング不足（品質は良いもののそれに見合った価格設定ができていない）、といった事業者側の課題に加えて、⑥顧客の品質要求水準が高い一方、「サービスは無料」との意識が強い（「過剰サービス」の問題）こともあげられる。

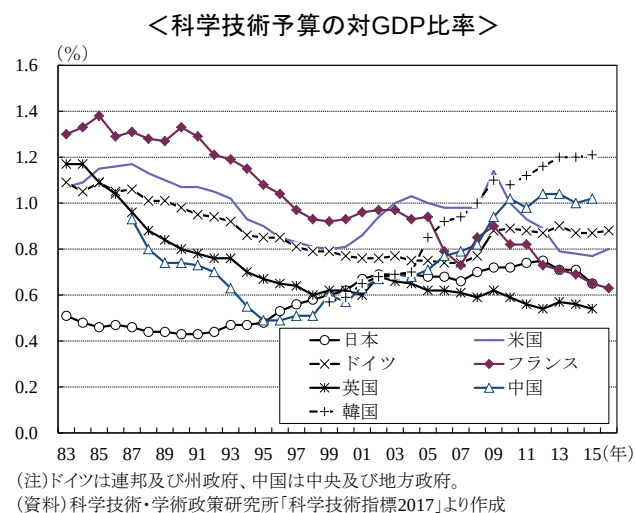
課題③ イノベーションを生むのに不十分な予算・制度

人口減少下の我が国が潜在成長率を高めるには、イノベーションの促進を通じた全要素生産性（TFP）の向上が鍵となる。しかし、第4次産業革命（IoT、AI、シェアリングエコノミー等）の取り組みでは、欧米や中国に遅れを取りつつある。

日本の政府予算（2017年度）は、社会保障関係費が約32.5兆円で増加を続ける一方、科学技術予算は約3.5兆円であり、欧米や中国、韓国が近年、同予算を増やすなか、我が国は横ばいで推移している（第19図）。

また、日本は依然として事前規制型社会であり、新技術開発で求められるスピードに十分対応できていない。安倍政権において国家戦略特区の枠組みができたが、特区を利用しても、事前の手続きに時間を要し、実証実験がなかなか進まないとの指摘がある。

第19図：各国の科学技術予算の推移



＜2000年=1とした科学技術予算の推移＞

年	名 目 額						
	日本	米国	ドイツ (連邦及び 州政府)	フランス	英国 (中央政府及 び地方政府)	中国 (中央政府及 び地方政府)	韓国
2000	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
2001	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2
2002	1.1	1.2	1.0	1.1	1.2	1.4	1.4
2003	1.1	1.4	1.1	1.1	1.2	1.6	1.5
2004	1.1	1.5	1.0	1.1	1.3	1.9	1.6
2005	1.1	1.6	1.1	1.2	1.3	2.3	2.1
2006	1.1	1.6	1.1	1.1	1.3	2.9	2.4
2007	1.1	1.7	1.2	1.0	1.4	3.7	2.6
2008	1.1	1.7	1.2	1.2	1.4	4.5	3.0
2009	1.1	2.0	1.3	1.3	1.4	5.7	3.4
2010	1.1	1.8	1.4	1.2	1.4	7.3	3.7
2011	1.1	1.7	1.5	1.2	1.4	8.3	4.0
2012	1.1	1.7	1.5	1.1	1.4	9.7	4.3
2013	1.1	1.6	1.6	1.1	1.5	10.7	4.6
2014	1.1	1.6	1.6	1.1	1.5	11.2	4.7
2015	1.1	1.7	1.6	1.0	1.5	12.2	5.0
2016	1.1	1.8	1.7	1.0	-	-	-

(資料)科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2017」より抜粋

加えて、経済の成熟化・人口減少社会において、人口増加を前提としたこれまでの制度の見直しも喫緊の課題である。例えば、現行の登記制度は明治期に人口増加を想定して策定された制度だが、近年は未登記によって生じる土地所有者不明問題が都市開発等の障害となっており、都市の生産性向上の妨げとなっている。

3. 提言 ～付加価値の増大・賃金上昇を伴う生産性向上

生産性向上に向けては、政府による環境整備のみならず、民間の主体である企業や個人
の取組みが何よりも重要である。まず、政府・民間（企業・個人）が「付加価値の拡大・
賃金上昇を伴う生産性向上」が重要であるとの認識を共有することを求める。その上で、
企業には付加価値の拡大を伴うビジネスモデルの変革を、政府にはイノベーションを促す
予算配分・規制制度改革を求める。

提言1 「生産性向上」の意味・目的の明確化【政府・企業・個人への提言】

- (1) 目指すべき「生産性向上」とその目的を明確にした政策・経営戦略の議論を
～コスト削減ではなく、付加価値の拡大による生産性向上
- (2) 賃金上昇を伴う生産性向上の実現
～生産性向上→収益改善→賃金上昇・設備投資増加→生産性向上の好循環
～賃金上昇に向けた政府、企業、個人（労働者）各々の取組み

これまで見てきたように、生産性は極めて多義的な用語である。例えば、国レベルの労働生産性では分子（output）として GDP が用いられるが、企業の現場レベルや個人については生産量を用いることが多い。生産性を議論する場合、生産性の定義、とりわけ output を何で測るのかを共有することが重要である。

生産性向上にあたって、リストラ・コスト削減による分母の削減は、企業レベルでは確かに一定の効果がある。しかし、国レベルの生産性向上を考える上では、企業においても分子である付加価値の拡大が重要であることを認識すべきである。

また、国、企業、個人の各段階において、生産性向上の目的を明確化することも重要である。一般に、国レベルでは潜在成長率引上げ、企業では収益改善、個人では残業削減等が生産性向上の目的として語られるが、国、企業、個人のいずれにおいても、「賃金上昇」を目的として意識することが重要である。生産性向上によって企業収益が改善し、それが賃金上昇につながることで、雇用の質が高まるとともに、国内経済が活性化して企業の成長期待が高まり、設備投資も促される。こうした労働や資本の質の向上が、さらなる生産性向上を促すという好循環が期待される。

賃金上昇に向けて、安倍政権は経済界に 3% の賃上げを求めているが、政府や企業だけではなく、個人も能力向上のための自己投資を行うなど、三者の取組みが必要である。また、企業を取り巻く競争環境や産業構造が急速に変化する中、従来の日本型雇用システムでは限界が指摘される。企業が賃上げしやすい環境整備として、より柔軟な雇用制度に向けた議論が望まれる。

提言2 ビジネスモデルの変革【企業への提言】

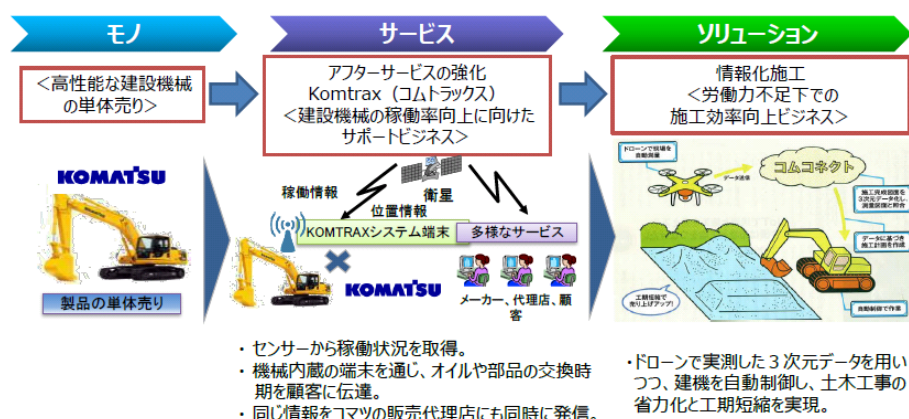
- (1) 人口減少・AI 時代を見据えたビジネスモデル変革
 ～売り切りモデルからの脱却（製造業のサービス化等）
 ～AI・マッチング技術活用による新たな付加価値の創造（シェアリングエコノミー等）
- (2) サービス産業の生産性向上
 ～IT・デジタル技術の活用、非効率な商慣行見直し・適切な価格設定
 ～サービス産業の生産性に関する統計整備への協力
- (3) 国際競争力強化に向けた企業間・産官学連携
 ～急速な産業構造変化への対応、破壊的イノベーション創出に向けた連携

①少子高齢化・人口減少、②AI 等の破壊的イノベーションやプラットフォーマーの出現により、これまでの経営戦略が通じにくい状況が生じている。あらゆる業種において、人口減少・AI 時代を見据えたビジネスモデルの抜本的な変革が求められている。

我が国ではこれまでも、売上・シェア重視ではなく利益率重視に転換すべきと言われて久しいが、1 億人を超える人口を抱え、国内の市場規模が相応に大きい我が国では、これまでは売上重視でも成り立ってきた側面がある。

しかし、人口減少が本格化する今後のビジネスモデルは、売上・量の追求ではなく、顧客への「価値」の追求が求められる。例えば、製造業のサービス化の事例としてよく挙げられる GE やコマツでは、IoT を活用して、製品販売後のメンテナンス・アフターサービスといった新たな付加価値を生み出している（第 20 図）。また、企業や個人が有する遊休資産（車、部屋、個人のスキル等）を、AI を用いてマッチングするシェアリングエコノミーも付加価値の創造である。シェアリングエコノミーの市場規模は今後、急速に拡大すると予測されているが、我が国は欧米や中国に比べて遅れを取っている。今後は我が国における市場拡大が望まれる。

第 20 図：製造業のサービス化（コマツの事例）



(資料) 経済産業省資料より抜粋

サービス産業の生産性向上については、“プロセス・イノベーション”、すなわち、商品やサービスの生産・提供方法の改善余地が大きい。特に中小事業者では IT・デジタル技術の導入が欧米と比較して遅れており、IT 導入に向けた各種制度（補助金、税制優遇）の活用とともに、実際に IT を導入する際の人的サポートの充実が望まれる。また、例えば自動車産業では、完成車メーカーが中心となり、サプライヤー企業を含む業界全体の生産性向上に取り組んできた。サービス産業においても、リーディングカンパニーが率先して各業界の生産性向上に取り組むとともに、我が国の製造業のプロセス・イノベーションのノウハウを活用する余地がある。

非効率な商慣行の見直し・適切な価格設定も重要である。例えば、我が国の宅配サービスは、時間指定による配達や無料の再配達等、サービスの質は諸外国と比べても高い。物流業界の人手不足を契機とした昨今の値上げやサービス見直しの動きは、適切な価格設定の良い事例といえよう。また、インターネットの発達によって飲食店の予約が容易となった一方、客の無断キャンセルによる被害が増加しており、対応策についての議論が始まっている。サービス産業が魅力的な産業であり続けるためには、「過剰サービス」等の問題について、サービスを受ける側も巻き込んだ国民的な議論が求められる。

生産性を計測する上で基盤となる統計の整備も必要である。我が国では、製造業に比べてサービス産業は統計が不十分であり、特に生産性の分子である付加価値を計測・比較すること自体が困難との指摘がある。近年ではシェアリングエコノミー等の新たな業態も誕生する中、政府だけではなく、企業の側も統計整備に協力する姿勢が求められる。

破壊的イノベーションやプラットフォーマーによって、新たなビジネスモデルを海外企業に奪われた場合、我が国の製品は下請デバイス中心となりかねない。それは、我が国企業の生み出した付加価値が海外企業に奪われることを意味する。

日本企業はこれまで、自前主義や業種の壁により、企業や業態を超えたオープンイノベーションが不十分であった。しかし、産業構造が急速に変化する中、様々な業種の企業や産官学連携によってイノベーションを創出し、世界の産業をリードするポジションを確保することが重要である。

提言3 イノベーションを促す予算配分・規制制度改革【政府への提言】

(1) 科学技術予算の充実

- ①ベンチャー・成長企業育成への重点的な予算配分
～シーズの商業化への予算配分、大学の自由な研究環境の確保

(2) 規制制度改革

- ①サンドボックス制度による新技術開発・実証実験の加速
～行政の縦割りに陥らず、事業者にとって真に使いやすい制度設計
～規制のあり方の転換（事後規制に軸足）・リスクについて国民の意識醸成
～行政手続きの簡素化・ワンストップ化
- ②経済成熟化・人口減少に対応した規制・制度の見直し
～次世代の都市・まちづくりに向けて障害となる既存制度の見直し（登記制度等）
～公共施設管理の効率化に向けた民間のノウハウの活用（PFI・PPPのさらなる推進）

我が国の科学技術予算が諸外国に比べて不十分であることはすでに見たとおりである。我が国では社会保障関係費が膨張する一方、科学技術予算の伸びが抑えられている。社会保障制度の見直しによる歳出削減は、将来の日本の成長に資する予算を確保するという観点からも推し進めるべきである。

また、我が国の大学の国際競争力向上に向けて、大学には経営力の更なる強化を促すとともに、実用化に時間はかかるが革新的なシーズへの予算配分や、自己改革に積極的な大学には自由度の高い研究費を配分する等、メリハリのある政策を求めたい。

規制制度改革については、現在法制化が進められている「規制のサンドボックス制度」における新技術開発と実証実験の加速が期待される（第21図）。これまでも、国家戦略特区や企業実証特例制度、グレーゾーン解消制度等の枠組みがあったが、依然として行政の縦割りがみられ、事前手続きに時間を要するとの指摘がある。行政手続きの簡素化・ワンストップ化を進めるとともに、規制のサンドボックス制度においては、事業者にとって真に使いやすい制度設計を求める。

第21図：規制のサンドボックス制度



また、これを機に、我が国の規制のあり方自体を「規制・制度がなければ原則やってもよい」という事後規制型社会に軸足を移すことを検討すべきである。その際には、いわゆる「訴訟社会」とならないように留意しつつも、リスクをカバーするための保険のあり方の検討や国民の意識醸成もあわせて必要である。

人口減少下で時代遅れとなった既存制度の見直しは、次世代の都市・まちづくりやインフラの有効活用という観点からも、生産性向上に資するものである。

たとえば、近年の空き地や所有者不明土地問題、スポンジ化は、都市計画や開発の妨げとなり、都市・地域の生産性向上を阻害している。現在、政府において対策が進められているが、少子高齢化を前提としたまちづくりがスムーズに行われるよう、抜本的な制度・規制改革を求めたい。

また、民間の資金・ノウハウを活用した PFI・PPP はこれまでも推進されてきたが、人口減少・地方の過疎化に伴い、公共施設管理における民間ノウハウの活用場面は、今後ますます増えると思われる。こうした行政と民間の連携による生産性向上も期待したい。

おわりに

アベノミクスの 5 年間に於いて、確かに株価は上昇し、我が国は持続的な物価下落が続くデフレの状況からは抜け出しつつある。足元では戦後 2 番目の長さとなる景気拡大が続いているが、より実感の伴ったものとするためには、企業や個人の将来に対する成長期待を高めること、すなわち潜在成長率の引上げが重要である。安倍政権には、長期政権としての強みを活かし、イノベーションの促進に向けた成長戦略について、更なるスピードと実行力を求めたい。加えて、将来不安の一因となっている財政の再建に道筋をつけることは、喫緊の課題である。

また、本提言では、付加価値の拡大と賃金上昇を伴う生産性向上が重要であると訴えている。生産性向上は、政府による環境整備もさることながら、民間の取組みが重要である。企業や個人が付加価値の向上や賃金の上昇に向けて取組むとともに、生産性向上の阻害要因となっている我が国固有の商慣行やサービスのあり方について、人口減少社会を踏まえて国民レベルで議論が行われることを期待する。

以上

平成 29 年度 経済政策委員会活動状況

(役職は実施当時のもの)

平成 29 年

- 6 月 22 日 会合「本年度の活動方針(案)について」
- 7 月 25 日 講演会・会合
「アベノミクスの評価と今後の課題」
講師：日本総合研究所 副理事長 湯元 健治 氏
- 9 月 11 日 講演会・会合
「生産性と『成長戦略』」
講師：東京大学大学院経済学研究科 教授 大橋 弘 氏
- 10 月 11 日 会合「平成 30 年度予算および税制改正大綱にかかる提言案について」
- 10 月 19 日 提言(案)「平成 30 年度予算・税制改正大綱に望む
～成長戦略の実行とともに、財政健全化に道筋をつけて将来不安の払拭を～」
を常任幹事会・幹事会にて審議

- 11 月 2 日 提言「平成 30 年度予算・税制改正大綱に望む
～成長戦略の実行とともに、財政健全化に道筋をつけて将来不安の払拭を～」
を記者発表

- 11 月 20 日 講演会・会合
「全国と大阪の生産性向上策」
講師：アジア成長研究所所長、経済同友会政策分析センター所長
大阪大学名誉教授 八田 達夫 氏

- 12 月 14 日 会合「提言骨子(案)について」

平成 30 年

- 1 月 15 日 提言骨子(案)を常任幹事会にて審議
- 3 月 7 日 会合「提言(案)について」
- 3 月 27 日 提言(案)「アベノミクス 5 年間の検証と我が国の生産性向上に向けて
～付加価値の拡大・賃金上昇を伴う生産性向上～」を幹事会にて審議

- 4 月 3 日 提言「アベノミクス 5 年間の検証と我が国の生産性向上に向けて
～付加価値の拡大・賃金上昇を伴う生産性向上～」を記者発表

平成 29 年度 経済政策委員会 名簿

(敬称略、役職は平成 30 年 3 月 27 日現在)

委員長	福本 秀和	(株)三菱UFJ銀行	代表取締役副頭取執行役員
委員長代行	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
副委員長	井澤 武尚	井澤金属(株)	代表取締役会長
"	大西 利典	新日鐵住金(株)	参与 大阪支社副支社長
"	片岡 和行	(株)池田泉州銀行	代表取締役会長
"	北川 慎介	三井物産(株)	常務執行役員関西支社長
"	小西 幸治	燦ホールディングス(株)	相談役
"	齊藤 紀彦	(株)きんでん	相談役
"	高橋 英行	(一社)大阪銀行協会	専務理事
"	辻 卓史	鴻池運輸(株)	取締役会長
"	時政 幸雄	関西電力(株)	常務執行役員
"	中上 文宏	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
"	藤野 隆雄	(株)ケイ・オブティコム	代表取締役社長
"	百瀬 裕規	野村證券(株)	専務 大阪駐在
"	山本 秀策	山本特許法律事務所	弁理士
委員	岡山 克己	岡山フードサービス(株)	代表取締役社長
"	億田 正則	大建工業(株)	代表取締役社長
"	金井 隆夫	大成建設(株)	専務執行役員関西支店長
"	桐山 健一	(株)神戸屋	代表取締役社長
"	國枝 信孝	ニッタ(株)	最高顧問
"	久保 明代	(株)プロスパー・コーポレーション	代表取締役社長
"	久保 友志郎	ソーラーテック(株)	代表取締役
"	澤木 茂	(株)テクノブル	代表取締役会長
"	四條 晴也	イズミヤ(株)	代表取締役社長
"	島田 秀男	三井住友カード(株)	取締役会長
"	村主 一徳	住友生命保険(相)	常務執行役員
"	出水 一清	(株)山水	代表取締役
"	中島 康之	社会保険労務士法人 NSR	代表社員
"	永田 博彦	パナホーム(株)	特別顧問
"	長谷川 剛	櫻宮化学(株)	代表取締役社長
"	松井 次郎	(株)マツイコーポレーション	CEO
"	松尾 恭志	KDDI(株)	理事関西総支社長
"	望月 規夫	読売テレビ放送(株)	代表取締役会長

〃	藪本 雅巳	医療法人 錦秀会	理事長
〃	山崎 紀文	(株)メイン・キャスト	代表取締役
〃	吉田 治	吉田おさむ事務所	代表
スタッフ	梅原 幸治	(株)三菱UFJ銀行	経営企画部部長
〃	吉村 晃	(株)三菱UFJ銀行	経営企画部経済調査室調査役
〃	小川 佳秀	燦ホールディングス(株)	常勤顧問
〃	奥村 唯	関西電力(株)	秘書室リーダー
〃	新谷 周男	鴻池運輸(株)	秘書室部長
〃	須貝 祐輔	井澤金属(株)	取締役総務部長
〃	百々 浩樹	(株)ケイ・オプティコム	経営本部経営戦略グループ担当部長
〃	藤原 美範	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
〃	望月 芳生	野村證券(株)	大阪総務部次長兼秘書課長
〃	吉永 広倫	三井物産(株)	関西支社業務部長
代表幹事スタッフ	沓掛 一三	丸一鋼管(株)	社長室理事
〃	寺尾 健彦	丸一鋼管(株)	社長室部長
〃	太田 晴規	コクヨ(株)	会長室長
〃	糸口 貴	コクヨ(株)	会長室 課長
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
〃	谷 要恵	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長